

[3] キルギス

1. キルギスの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) 1991年末のソ連崩壊後に成立したキルギスは、アカーエフ前大統領のもと、中央アジア諸国のうち最も急進的な市場経済化への改革を推進した。1992年には国際通貨基金（IMF）に加盟、その他、国連、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）などに加盟し、西側諸国より「中央アジアの優等生」として高い評価を得た。1998年10月には独立国家共同体（CIS：Commonwealth of Independent States）の諸国中で初めて世界貿易機関（WTO：World Trade Organization）に加盟し、また2001年5月には世界銀行が提唱した包括的開発枠組み（CDF：Comprehensive Development Framework）の作成に着手するなど、経済開発を促進するため、国際社会との密接な関わりを堅持している。
- (ロ) しかし、天然資源、リーディング産業に恵まれないキルギスでは、急速な自由化は既存産業を疲弊させ、その後も安定した開発軌道に乗ることができず、依然として高い貧困率を抱え、国際的支援から脱却できない状況が続いている。現在のキルギス経済は、ドナー諸国及び国際機関による支援努力によって低位の安定を示していると言える。

(2) 貧困削減戦略ペーパー（PRSP）

上記CDF第1フェーズとして策定され、2003年に承認された「貧困削減国家戦略（NPRS：National Poverty Reduction Strategy）」において(イ)効率的なガバナンスの形成、(ロ)公正な社会の建設、(ハ)安定した経済成長の促進、(ニ)地方発展等の4項目を国家目標と定め、2005年まで実施された。2005年末に行われたレビューでは、NPRSは各種の課題を包括的に扱っているが、個々の分野についての計画や方針を具体的に示していなかったとして、現在策定中の「中期国家発展戦略2006～2010（Country Development Strategy）」（第2次NPRSに相当）では、キルギス政府は策定の準備段階からドナーとの調整を重視しつつ、具体性及び実現可能性を備えた計画策定に取り組んでいる。

キルギス

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	5.1	4.4
出生時の平均余命	(年)	68	68
G N I	総 額 (百万ドル)	2,115	2,674
	一人あたり (ドル)	400	—
経済成長率	(%)	7.1	5.7
経常収支	(百万ドル)	-75	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,100	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	942.09	—
	輸 入 (百万ドル)	1,135.48	—
	貿易収支 (百万ドル)	-193.39	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ソム)	—	—
財政収支	(百万ソム)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	7.6	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	82.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	172.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.6	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.2	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.9	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	258.2	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	200	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2003年2月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	39.9
	対日輸入 (百万円)	254.8
	対日収支 (百万円)	-214.9
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
キルギスに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	62
日本に在留するキルギス人数	(人) (2005年12月31日現在)	104

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.9 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.7 (1995-1999年)	—
	初等教育就学率 (%)	90 (2004年)	92 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	100 (1995-1999年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	58 (2004年)	104 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	68 (2004年)	130 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.1[0.1-1.7] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	137 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	(・) (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	77 (2004年)	78
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	59 (2004年)	60
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.3 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.705 (2004年)	—

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. キルギスに対するODAの考え方

(1) キルギスに対するODAの意義

キルギスはソ連崩壊後の新たな自由主義国家として、その民主化・市場経済導入に努めてきており、我が国は、1991年のキルギス独立以来、ODAを軸として支援しつつ、両国関係の強化に努めてきた。

9.11事件以降、アフガニスタン掃討作戦に係る米軍への基地提供に続き、CIS及びロシア空軍も駐留するキルギスの地政学的重要性は極めて大きい。また、近年中国・ロシアもキルギスを含めた中央アジアへの影響力を拡大しようとしている。このような状況下で、我が国として、ODAという手段も利用しつつプレゼンスを確保し、二国間関係を強化する意義は増大していると言える。こうした認識の下、我が国はシルクロード地域外交（橋本元総理、1997年）、「中央アジア+日本」対話（川口元外相、2004年）など、対中央アジア外交への積極的な姿勢を示してきている。また、2006年6月には、「中央アジア+日本」対話第2回外相会合が行われ、諸々の分野での地域協力の促進への決意を示した。

とりわけ2005年3月の政変後、その情勢が国際社会からの注目を集めているキルギスに対して、今後も民主化・市場経済化支援を維持・拡大していくことは、同国及び国際社会に対する我が国からの前向きなアピールとなり、また同国の発展への貢献はもとより、地域・世界の安全保障環境向上への多大な貢献となる。

(2) 対キルギスODA基本方針

我が国は、キルギスが1993年1月に開発援助委員会 (DAC) リストのパート I に掲載されてODA対象国となる以前の1991年から研修員受入や専門家派遣、無償資金協力などの支援を開始した。また、技術支援を主目的とする日本センターも1995年に開設された。1999年8月JICA調査団が人質となる事件が発生し、同年10月、事件は無事解決したものの、その後しばらくの間は人の派遣を伴う援助は限定的に行っていた。安全対策の観点から、1999年12月の安全確認調査団派遣を経て、2000年7月にはJICA現地駐在員事務所を開設した。2003年1月には在キルギス大使館の開設が実現し、大使館、JICA、日本センターによる経済協力体制が確立している。さらに、本年7月には留学生無償を担当する日本国際協力センター (JICE : Japan International Cooperation Center) も同国に事務所を開設することとなった。

国際社会との協調という点では、2002年10月に行われた支援国会合において、我が国はこれまでの援助実績をアピールすると共に、知的支援も含め今後も援助を実施していくことを表明した。また、同国に対し、パリ

キルギス

クラブ合意に基づく債務救済措置（債務繰延）をこれまで二度（2002年及び2005年）実施した。

(3) 重点分野

これまでに行われた経済協力に関する政策協議等を通じて、以下を援助重点分野としている。

- (f) 市場経済の導入支援
- (g) 基礎生活（BHN）分野（基礎医療、教育など）
- (h) 経済インフラ分野
- (i) 農業分野

3. キルギスに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のキルギスに対する無償資金協力は0.54億円（交換公文ベース）、技術協力は9.03億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款256.65億円、無償資金協力99.09億円（以上、交換公文ベース）、技術協力71.60億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

保健・医療分野への無償資金協力を中心に、草の根・人間の安全保障無償資金協力、食糧増産援助、ノン・プロジェクト無償資金協力及び、文化無償資金協力を実施してきている。

(3) 技術協力

市場経済、環境、行政分野等を中心に研修員を受け入れており、公務員制度改革への協力として専門家派遣を行っているほか、2000年度より青年海外協力隊の派遣が開始された。1995年5月、市場経済化を担う人材育成の拠点として開始した日本センタープロジェクトでは、ビジネスコース等が好評を博しており、また、2004年10月よりIT関連分野の人材育成を支援するため、国立ITセンターへの協力を実施している。開発調査は農業、地域開発を対象に実施している。

4. キルギスにおける援助協調の現状と我が国の関与

キルギスでは、多くのドナー機関が各種の開発支援プロジェクトを実施しており、プロジェクト・ベースでの支援が中心であるが、積極的に新たなモダリティの導入を主張する欧州諸国の流れもあり、特にEUは1999年より毎年約1,000万ドルの財政支援を行っている。

また、キルギスは積極的に国際援助コミュニティへ参画し、例えば、世銀の包括的開発枠組（CDF：Comprehensive Development Framework）、貧困削減戦略（PRSP）へのイニシアティブの他、国際通貨基金（IMF）の貧困削減成長ファシリティー（PRGP：Poverty Reduction Growth Facility）の達成、さらにOECD、DACによる「支援の効率化に係わるハーモナイゼーション」プロセスにパイロット国として積極的に関わっている。現在、キルギスの保健医療分野の改革にはセクター・ワイド・アプローチ（SWAp）が導入され、同分野での支援については世界銀行を中心にドナー間での協調及び調整が活性化している。

5. 留意点

(1) 安全上の注意

1999年に起きたバトケン邦人拉致事件によってキルギスの危険性がクローズアップされたが、9・11以降米国によるアフガニスタン掃討作戦によってその脅威のかなりの部分が除去されたと考えられている。現在もウズベキスタン・イスラム運動、ヒズブ・タフリル、ウイグル系テロ組織などの地下活動が指摘されているが、2005年7月実施の大統領選挙後の国内情勢を見極めつつ、特に南部での人の派遣を伴う技術協力支援の再開も視野に入れ、昨年度、同地域への渡航の危険度を一部緩和した。他方で、南部国境周辺地帯については、現在も治安状況への特別な注意が必要であり、今後も同地域の情勢に注視していく必要がある。

(2) 政治上及び政策上の動向

2005年3月の政変によりバキエフ暫定政権が成立し、同年7月の大統領選挙を経て同年8月には正式にバキエフ政権が誕生した。その後、組織的犯罪、汚職、憲法改革への新政権の取組み等をめぐって、野党指導者らが2006年3月24日（革命1周年）、4月29日、5月27日に最大数万人規模の大規模反政府抗議集会を実施した。この動向に加え、バキエフ政権の国家運営のあり方、民主化及び市場経済化への今後の取組を注視していく必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	3.15	3.56 (3.02)
2002年	—	9.96	4.33 (3.80)
2003年	—	4.42	10.29 (9.55)
2004年	—	9.12	12.83 (11.95)
2005年	—	0.54	9.03
累計	256.65	99.09	71.60

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対キルギス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	11.45	9.41	2.30	23.15
2002年	4.14	0.22	3.76	8.12
2003年	14.17	10.72	6.34	31.23
2004年	12.76	0.55	13.37	26.69
2005年	1.30	9.01	10.64	20.95
累計	238.65	85.23	75.11	399.01

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、キルギス側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対キルギス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	日本 47.8	米国 24.6	スイス 7.2	ドイツ 4.8	英国 2.2	47.8	91.3
2001年	米国 28.1	日本 23.2	ドイツ 7.4	スイス 4.9	英国 2.4	23.2	71.3
2002年	米国 51.7	スイス 13.9	ドイツ 11.0	日本 8.1	英国 4.5	8.1	95.2
2003年	米国 40.1	日本 31.2	ドイツ 14.8	スイス 8.6	英国 7.1	31.2	112.6
2004年	米国 39.9	日本 26.7	ドイツ 13.7	スイス 10.4	英国 6.3	26.7	108.8

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対キルギス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 51.7	ADB 21.4	CEC 15.0	IMF 14.5	IFAD 1.9	7.1	111.7
2001年	ADB 58.3	IDA 26.7	CEC 11.2	IMF 6.1	UNDP 1.2	9.8	113.3
2002年	IDA 33.4	ADB 27.2	CEC 12.8	EBRD 1.8	UNDP 1.5	6.6	83.4
2003年	IDA 31.9	ADB 25.7	CEC 10.1	IMF 5.2	EBRD 2.0	6.2	80.9
2004年	ADB 54.4	IDA 24.1	CEC 22.9	EBRD 2.7	UNDP 2.1	6.2	112.4

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

キルギス

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	256.65億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	71.90億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	34.25億円 研修員受入 280人 専門家派遣 18人 調査団派遣 330人 機材供与 241.87百万円 協力隊派遣 6人
2001年	なし	3.15億円 食糧増産援助 (3.00) 草の根無償 (6件) (0.15)	3.56億円 (3.02億円) 研修員受入 90人 (70人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 87.59百万円 (87.59百万円) 留学生受入 22人 (協力隊派遣) (3人)
2002年	なし	9.96億円 産科婦人科病院医療機材整備計画 (6.88) ノン・プロジェクト無償 (3.00) 草の根無償 (4件) (0.08)	4.33億円 (3.80億円) 研修員受入 140人 (100人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 33.92百万円 (33.92百万円) 留学生受入 20人 (協力隊派遣) (6人)
2003年	なし	4.42億円 地方小児医療機材整備計画 (3.99) 国立図書館に対するマイクロフィルム機材及び印刷機材供与 (0.43)	10.29億円 (9.55億円) 研修員受入 141人 (94人) 専門家派遣 19人 (15人) 調査団派遣 100人 (100人) 機材供与 78.29百万円 (78.29百万円) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	なし	9.12億円 国営放送局番組制作機材整備計画 (6.81) 食糧増産援助 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.31)	12.83億円 (11.95億円) 研修員受入 179人 (107人) 専門家派遣 26人 (22人) 調査団派遣 104人 (104人) 機材供与 150.52百万円 (150.52百万円) 留学生受入 33人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (2人)
2005年	なし	0.54億円 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.54)	9.03億円 研修員受入 90人 専門家派遣 20人 調査団派遣 58人 機材供与 40.26百万円 協力隊派遣 10人 その他ボランティア 1人
2005年度までの累計	256.65億円	99.09億円	71.60億円 研修員受入 741人 専門家派遣 86人 調査団派遣 633人 機材供与 632.40百万円 協力隊派遣 46人 その他ボランティア 5人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
日本人材開発センタープロジェクト	03. 4～08. 3
IT人材育成（国立ITセンター）プロジェクト	04.10～08. 5
水環境モニタリング能力向上プロジェクト	05.10～06.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
イシククリ地域総合開発計画調査	03.11～06. 3
営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査	04. 2～07. 3

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
キルギス・ビシュケク市選挙管理委員会に対する支援計画
キルギス・バトケン州選挙管理委員会に対する支援計画
キルギス・ジャララバート州選挙管理委員会に対する支援計画
キルギス・イシククリ州選挙管理委員会に対する支援計画
キルギス・ナリン州選挙管理委員会に対する支援計画
キルギス・オシュ州選挙管理委員会に対する支援計画
キルギス・オシュ市選挙管理委員会に対する支援計画
キルギス・タラス州選挙管理委員会に対する支援計画
キルギス・チュイ州選挙管理委員会に対する支援計画
タラス市立第2中学校改修計画
ビシュケク市ベルヴォマイスク地区老人ホーム改修計画